

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 古河機械金属株式会社  
 コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岩田 穂  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-3212-7021

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	135,596	—	3,893	—	2,252	—	△1,260	—
20年3月期第3四半期	158,419	4.7	10,937	△18.2	9,852	△24.1	6,094	△16.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.12	—
20年3月期第3四半期	15.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	183,686	50,622	26.9	122.39		
20年3月期	199,383	55,430	27.2	134.33		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 49,466百万円 20年3月期 54,301百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	4.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△24.6	1,800	△87.5	50	△99.6	△700	—	△1.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 404,455,680株 20年3月期 404,455,680株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 277,252株 20年3月期 225,261株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 404,203,869株 20年3月期第3四半期 404,258,360株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国を震源地とする金融危機が世界的に広がり、実体経済への悪影響が浸透し、株式市場の暴落と為替の円高定着により景気は悪化、企業収益は大きな圧迫を受けました。

このような経済状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,355億96百万円（対前年同期比228億22百万円減）、営業利益は38億93百万円（対前年同期比70億44百万円減）となりました。売上高については、厳しい経済情勢の中、全部門に渡って減収となり、営業利益については、金属部門の採算悪化及び機械部門の減収によって減益となりました。

機械部門の売上高は、ロックドリル製品の海外向売上が激減したこと等により499億81百万円（対前年同期比42億11百万円減）となりました。営業利益は、減収に伴う減益とコスト増等により23億85百万円（対前年同期比25億12百万円減）となりました。

金属部門の売上高は、海外相場の下落と円高の進行を主因とする減収により604億31百万円（対前年同期比137億96百万円減）となりました。営業利益は、買鉱条件の悪化と円高の進行等により7億41百万円（対前年同期比42億70百万円減）と大幅な減益となりました。

電子化成品部門は、高純度金属ヒ素の販売不振等により売上高は97億36百万円（対前年同期比19億36百万円減）、営業利益は4億53百万円（対前年同期比8億5百万円減）となりました。

不動産部門の売上高は18億48百万円（対前年同期比2億24百万円減）、営業利益は5億19百万円（対前年同期比31百万円減）となりました。燃料部門の売上高は126億68百万円（対前年同期比26億52百万円減）、営業利益は1億36百万円（前年同期は貸倒引当金計上のため4億25百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は22億52百万円（対前年同期比75億99百万円減）となりました。特別利益に固定資産売却益25億94百万円等25億97百万円を計上し、特別損失には投資有価証券評価損45億83百万円等69億25百万円を計上した結果、四半期純損失は12億60百万円（前年同期は60億94百万円の利益）と大幅な減益となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）財政状態

当第3四半期末の総資産は1,836億86百万円で、前連結会計年度末に比べ156億97百万円の減となりました。これは主として、たな卸資産の減少及び株式相場の下落による投資有価証券の減によるものであります。有利子負債（借入金）は777億74百万円となり前連結会計年度末に比べ1億32百万円の減となりました。純資産は506億22百万円で前連結会計年度末に比べ48億8百万円の減となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億72百万円の純収入となりました。これは主として売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により21億25百万円の純収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払等により28億37

百万円の純支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ33億39百万円増加し178億86百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、第3四半期連結累計期間の実績を踏まえて修正いたしました。前回（平成20年11月6日）発表の業績予想における前提は第4四半期で銅価を4,500米ドル/トン、為替を100円/米ドルとしておりましたが、直近の状況を考慮し、銅価を3,150米ドル/トン、為替を90円/米ドルと変更いたしました。上場株式相場は当第3四半期末と同様に推移するものと見込んでおります。

平成21年3月期の業績予想は売上高1,610億円、営業利益18億円、経常利益50百万円、当期純損失7億円と修正いたしました。なお、平成16年3月に行なった不動産流動化に係る匿名組合の清算に伴う清算益約40億円を特別利益として、固定資産除却損他約5億円を特別損失として、それぞれ見込んでおります。昨今の経済情勢は極めて厳しく、全般的に減収、減益が見込まれるため、通期の売上高、営業利益、経常利益、純利益をいずれも下方修正しております。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒見積高の算定においては、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する等、簡便的な方法によっております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 重要な資産の評価基準及び評価方法

### たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,576百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1,608百万円増加しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。

## ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

## ⑤ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### （追加情報）

#### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,891	14,578
受取手形及び売掛金	23,493	32,215
商品及び製品	13,214	13,206
仕掛品	7,905	5,982
原材料及び貯蔵品	5,253	16,113
その他	14,904	7,474
貸倒引当金	△429	△683
流動資産合計	82,234	88,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,875	45,978
その他(純額)	27,178	28,201
有形固定資産合計	71,054	74,179
無形固定資産		
	216	181
投資その他の資産		
投資有価証券	22,237	27,968
その他	9,545	9,497
貸倒引当金	△1,602	△1,332
投資その他の資産合計	30,180	36,133
固定資産合計	101,451	110,495
資産合計	183,686	199,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,835	33,417
短期借入金	31,836	33,587
未払法人税等	99	618
引当金	82	157
その他	17,756	12,706
流動負債合計	70,610	80,487
固定負債		
長期借入金	45,937	44,319
引当金	1,222	1,216
その他	15,292	17,928
固定負債合計	62,452	63,464
負債合計	133,063	143,952

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	20,947	24,629
自己株式	△42	△35
株主資本合計	49,112	52,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,843	△1,199
繰延ヘッジ損益	△228	146
土地再評価差額金	3,770	3,774
為替換算調整勘定	△1,345	△1,222
評価・換算差額等合計	353	1,499
少数株主持分	1,156	1,129
純資産合計	50,622	55,430
負債純資産合計	183,686	199,383

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	135,596
売上原価	119,070
売上総利益	16,525
販売費及び一般管理費	12,632
営業利益	3,893
営業外収益	
受取配当金	474
その他	611
営業外収益合計	1,086
営業外費用	
支払利息	1,377
為替差損	604
その他	744
営業外費用合計	2,727
経常利益	2,252
特別利益	
固定資産売却益	2,594
その他	2
特別利益合計	2,597
特別損失	
投資有価証券評価損	4,583
その他	2,342
特別損失合計	6,925
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△1,160
法人税等合計	△893
少数株主利益	78
四半期純損失(△)	△1,260

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,075
減価償却費	2,329
固定資産売却益	△2,594
投資有価証券評価損	4,583
受取利息及び受取配当金	△546
支払利息	1,377
為替差損益(△は益)	190
売上債権の増減額(△は増加)	8,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,276
その他	△711
小計	7,284
利息及び配当金の受取額	564
利息の支払額	△1,387
法人税等の支払額	△1,838
法人税等の還付額	981
その他	△1,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,826
有形固定資産の売却による収入	5,436
長期貸付金の貸付による支出	△500
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,876
短期借入金の返済による支出	△5,454
長期借入れによる収入	14,189
長期借入金の返済による支出	△12,965
配当金の支払額	△2,425
その他	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,339
現金及び現金同等物の期首残高	14,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,886



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,981	60,431	9,736	1,848	12,668	928	135,596	—	135,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	290	431	167	120	292	1,137	2,441	(2,441)	—
計	50,272	60,863	9,904	1,969	12,961	2,066	138,037	(2,441)	135,596
営業利益(又は営業損失)	2,385	741	453	519	136	△ 139	4,097	(204)	3,893

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗铸件、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属元素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機械部門で4百万円、金属部門で1,551百万円、電子化成品部門で20百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,612	27,612
II 連結売上高(百万円)	—	135,596
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

区 分	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期	
	金額(百万円)	百分比
		%
I 売上高	158,419	100.0
II 売上原価	134,486	84.9
売上総利益	23,932	15.1
III 販売費及び一般管理費	12,994	8.2
営業利益	10,937	6.9
IV 営業外収益	1,646	1.0
受取配当金	663	
不用品処分益	166	
その他	816	
V 営業外費用	2,732	1.7
支払利息	1,823	
休鉱山管理費	282	
その他	626	
経常利益	9,852	6.2
VI 特別利益	285	0.2
固定資産売却益	283	
その他	1	
VII 特別損失	940	0.6
たな卸資産特別処分・評価損	577	
投資有価証券評価損	281	
その他	82	
税金等調整前四半期純利益	9,197	5.8
法人税、住民税及び事業税	973	0.6
法人税等調整額	2,242	1.4
少数株主損失	112	0.0
四半期純利益	6,094	3.8

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

	前年同四半期 〔平成20年3月期〕 第3四半期
区 分	金額(百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,197
減価償却費	2,239
固定資産売却益	△283
投資有価証券評価損	281
貸倒引当金の増減額(減少:△)	318
退職給付引当金の増減額(減少:△)	212
受取利息及び受取配当金	△802
支払利息	1,823
売上債権の増減額(増加:△)	2,196
たな卸資産の増減額(増加:△)	△3,386
仕入債務の増減額(減少:△)	△3,952
その他	△2,006
(小計)	5,836
利息及び配当金の受取額	820
利息の支払額	△1,839
法人税等の支払額	△1,792
法人税等の還付額	3,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,094
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,358
有形固定資産の売却による収入	438
投資有価証券の取得による支出	△2,870
関係会社株式の取得による支出	△1,000
投資有価証券の償還による収入	3,000
その他	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,899
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,872
短期借入金の返済による支出	△6,560
長期借入れによる収入	17,120
長期借入金の返済による支出	△13,683
社債の償還による支出	△4,100
配当金の支払額	△2,223
その他	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,623
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	84
V. 現金及び現金同等物の増減(減少:△)	△2,344
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,333
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	13,988

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	54,193	74,228	11,672	2,073	15,320	930	158,419	—	158,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344	407	148	118	287	1,244	2,550	(2,550)	—
計	54,538	74,635	11,821	2,191	15,608	2,174	160,969	(2,550)	158,419
営業費用	49,639	69,623	10,562	1,639	16,033	2,328	149,828	(2,347)	147,481
営業利益（又は営業損失）	4,898	5,012	1,258	551	△425	△154	11,140	(202)	10,937

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等